

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【事業年度】 第22期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a  
t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央1丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村上 典夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央1丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村上 典夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、元役員による処方データビジネス事業における売上の過大計上等の不正行為及び不適切な会計処理が行われたことが判明いたしました。

当該内容について外部専門家（弁護士・公認会計士）主導の調査委員会による厳正な調査に基づき、売上高の修正等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成20年8月22日に提出した第22期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受け、その監査報告書を付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	10,884,180	13,187,195	14,590,281	<u>15,348,787</u>	<u>18,506,285</u>
経常利益 (千円)	224,551	236,636	323,043	<u>385,865</u>	<u>325,577</u>
当期純利益 (千円)	120,708	274,073	92,596	<u>103,853</u>	<u>78,927</u>
純資産額 (千円)	803,421	1,035,820	1,127,079	<u>1,458,476</u>	<u>1,493,246</u>
総資産額 (千円)	6,878,764	7,371,119	7,841,971	<u>9,355,988</u>	<u>9,269,375</u>
1株当たり純資産額 (円)	129,231.78	168,289.31	181,050.86	<u>201,639.81</u>	<u>205,887.01</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	18,311.74	44,528.62	15,044.07	<u>16,146.37</u>	<u>11,031.13</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.7	14.1	14.2	<u>15.4</u>	<u>15.9</u>
自己資本利益率 (%)	16.2	29.8	8.6	<u>8.1</u>	<u>5.4</u>
株価収益率 (倍)				<u>16.8</u>	<u>17.2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,459	192,488	500,648	<u>93,654</u>	<u>1,455,286</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,364	251,116	220,291	<u>459,791</u>	<u>1,546,289</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,819	416,743	219,501	1,137,823	161,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	637,762	610,902	1,110,760	1,695,138	1,443,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	397 (21)	451 (34)	450 (33)	467 (38)	534 (80)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (千円)	8,661,778	9,477,242	10,618,865	<u>11,315,041</u>	<u>12,953,025</u>
経常利益 (千円)	307,688	202,452	226,009	<u>270,938</u>	<u>162,764</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	171,113	83,173	46,263	<u>73,304</u>	<u>828</u>
資本金 (千円)	455,200	455,200	455,200	580,075	580,075
発行済株式総数 (株)	6,155	6,155	6,155	7,155	7,155
純資産額 (千円)	1,107,655	992,752	1,024,967	<u>1,322,783</u>	<u>1,275,262</u>
総資産額 (千円)	6,280,844	6,473,509	6,894,279	<u>8,291,644</u>	<u>8,088,974</u>
1株当たり純資産額 (円)	178,660.45	161,292.04	166,526.00	<u>184,875.40</u>	<u>178,233.74</u>
1株当たり配当額 (円)	3,800	3,800	4,500	6,000	6,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	26,501.03	13,513.08	7,516.48	<u>11,396.86</u>	<u>115.73</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	15.3	14.9	<u>16.0</u>	<u>15.8</u>
自己資本利益率 (%)	16.6		4.6	<u>6.2</u>	<u>0.1</u>
株価収益率 (倍)				<u>23.9</u>	<u>1,641.8</u>
配当性向 (%)	14.3		59.9	<u>52.6</u>	<u>5,184.5</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	308 (13)	344 (23)	347 (20)	357 (25)	402 (21)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 みなみ薬局 (注) 2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任 4 名 運転資金の貸付
株式会社 南魚沼郡 調剤センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任 3 名
株式会社双葉 (注) 3	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任 3 名
株式会社 ふじい薬局 (注) 4	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任 2 名 運転資金の貸付

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

- 2 上記連結子会社のうち株みなみ薬局については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主な損益情報等

(1)売上高	3,296,848千円
(2)経常利益	<u>129,852千円</u>
(3)当期純利益	<u>73,006千円</u>
(4)純資産額	<u>188,583千円</u>
(5)総資産額	<u>995,646千円</u>

- 3 株式会社双葉は、特定子会社に該当します。

- 4 株式会社ふじい薬局は、平成19年9月1日付の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社としております。なお株式会社ふじい薬局は債務超過会社であり、債務超過額は81,470千円であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済におきましては、原油や穀物の価格高騰が企業業績を圧迫し、景気後退感が広がる等、懸念材料が出て来ております。こうした状況下、調剤薬局業界におきましては、平成20年4月に薬価基準・調剤報酬の改定が行われ、薬価ベースで5.2%の引き下げとなる等、ますます厳しい経営を強いられる事となり、今後、規模の経済を追求しM&Aが活況に行われ業界淘汰が進む事が予想されます。

当社グループは、それらの動きを先取りしながら運営面の効率化と店舗展開の拡大を推進しております。

運営面では、薬価差益縮小のリスクを吸収するべく技術料の拡大に注力しています。当社グループにおきましては、「地域のかかりつけ薬局」を裏付ける施策として服薬指導加算とお薬手帳の患者算定率向上を打ち出し、当連結会計年度末においても算定率は着実に向上しております。また、在宅医療や施設調剤へも積極的に取り組んでおります。当社グループの在宅医療は、在宅医療チーム（担当医師、担当看護師、担当薬剤師、担当管理栄養士の連携）とのカンファレンスを実施するなど、極めて質の高いサービスを実現しております。

店舗展開面では、当連結会計年度中に新規開局やM&Aにより24店舗が加わり、期末店舗数は121店舗に至っております。新規開局等のエリア内訳では北海道（14店舗）、茨城県（1店舗）、埼玉県（1店舗）、新潟県（1店舗）、富山県（1店舗）、東京都（2店舗）、愛知県（1店舗）、三重県（1店舗）、京都府（1店舗）、大阪府（1店舗）と全国広範に店舗展開し、地域のドミナント強化又はドミナント拠点の形成に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比20.6%増の18,506百万円となりました。利益面につきましては、次期以降の効率運用するためのシステム強化や薬剤師のポテンシャル開発に必要な一時的な費用の増加等により、営業利益は前年同期比0.0%増の466百万円、経常利益は前年同期比15.6%減の325百万円、当期純利益は前年同期比24.0%減の78百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比19.1%増の18,282百万円となりました。前連結会計年度において新規開局した10店舗が年間稼動したことに加え、当連結会計年度における新規開局等の24店舗が売上高に寄与し、平成20年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定や後発（ジェネリック）医薬品の普及政策の影響等により処方箋単価の伸長率は鈍化しましたが、概ね想定通りに推移いたしました。

また、利益面におきましては、次期以降の効率運用するためのシステム強化や薬剤師のポテンシャル開発に必要な一時的な費用の増加等により、営業利益は、前年同期比1.5%増の545百万円となりました。

#### (処方データビジネス事業)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比\_\_%増の\_\_百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、グループ全体で積極的な効率化を図った結果、営業活動による資金が増加し、投資活動による資金が増加し、財務活動による資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、当連結会計年度末には1,443百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,455百万円（前年同期比1,548百万円増加）となりました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が273百万円増加しましたが、調剤報酬債権の流動化を開始し、オフバランス化したことにより資金が780百万円増加し、在庫の効率化を図ったことによりたな卸資産が757百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,546百万円（前年同期比1,086百万円増加）となりました。この主な要因は、新規開局に伴う有形固定資産の取得による支出が551百万円、無形固定資産の取得による支出が372百万円、営業譲

受による支出が183百万円、子会社株式取得による支出が213百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、161百万円（前年同期比1,298百万円減少）となりました。この主な要因は、調剤報酬債権の流動化の導入等で有利子負債の圧縮を図ったことにより短期借入金が増加し、社債が150百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	5,522,715	6,634,779	120.1
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	1,744,558	2,248,700	128.9
		代謝性医薬品	2,199,484	2,715,418	123.5
		その他	2,064,677	2,470,471	119.7
	小 計	11,531,436	14,069,370	122.0	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	3,740,222	4,128,976	110.4
	一般薬等売上	77,128	84,627	109.7	
小 計	15,348,787	18,282,974	119.1		
処方データビジネス事業		—	—	—	
その他事業			223,310		
合 計		<u>15,348,787</u>	<u>18,506,285</u>	<u>120.6</u>	



## 4 【事業等のリスク】

## (12) 社債及び借入金の影響について

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
有利子負債残高(千円)	3,301,065	4,217,761	4,275,338
総資産(千円)	7,841,971	<u>9,355,988</u>	<u>9,269,375</u>
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	42.1	<u>45.1</u>	<u>46.1</u>

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,641百万円となり、前連結会計年度末残高5,843百万円に対し、1,202百万円減少しました。この主な要因は、調剤報酬債権の流動化を開始したことにより売掛金が前連結会計年度末残高2,225百万円に対し、1,215百万円減少の1,010百万円となり、未収入金が877百万円増加したこと、在庫の徹底的な効率化の推進により、たな卸資産が前連結会計年度末残高1,629百万円に対し699百万円減少の929百万円となったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,623百万円となり、前連結会計年度末残高3,506百万円に対し、1,117百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加及び子会社株式の取得に伴い、有形固定資産が前連結会計年度末残高2,186百万円に対し419百万円増加の2,605百万円となり、無形固定資産が前連結会計年度末残高445百万円に対し515百万円増加の961百万円となったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,472百万円となり、前連結会計年度末残高5,875百万円に対し、403百万円減少しました。この主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が前連結会計年度末残高1,131百万円に対し190百万円増加の1,321百万円となる一方、短期借入金が前連結会計年度末残高1,000百万円に対し300百万円減少の700百万円となったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,304百万円となり、前連結会計年度末残高2,022百万円に対し、281百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高1,842百万円に対し332百万円増加の2,175百万円となったことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,493百万円となり、前連結会計年度末残高1,458百万円に対し、34百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高315百万円に対し、35百万円増加の351百万円となったことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、既存店において好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗が売上高に寄与したため、売上高は18,506百万円となり、前連結会計年度の売上高15,348百万円に対し、3,157百万円の増収(前年同期比20.6%増)となりました。売上総利益は2,193百万円となり前連結会計年度の売上総利益1,894百万円に対し299百万円の増益(前年同期比15.8%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成20年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定や後発(ジェネリック)医薬品の普及政策の影響等により、0.5ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,428百万円に対し299百万円増(前年同期比20.9%増)の1,727百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)等であります。この結果、営業利益は466百万円となり、前連結会計年度に対し0百万円の増益(前年同期比0.0%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益が前連結会計年度の19百万円に対し0百万円増(前年同期比4.8%増)の20百万円となりました。この主な要因は、受取利息の増加によるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度の100百万円に対し、61百万円増(前年同期比61.2%増)の161百万円となりました。増加の主な要因は、休止固定資産費用の増加、資金調達のための支払利息等の増加によるものであります。この結果、経常利益は325百万円となり、前連結会計年度に対し60百万円の減益(前年同期比15.6%減)となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入益で11百万円、特別損失として固定資産除却損、減損損失等で92百万円、法人税等で161百万円計上した結果、当期純利益は78百万円となり前連結会計年度に対し24百万円の減益(前年同期比24.0%減)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）においては、総額1,385,717千円の投資を行い、12,971千円の設備除却を行いました。

事業の種類別セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

#### （調剤薬局事業）

当連結会計年度において、志紀薬局（大阪府）、ファーマライズ薬局友部店（茨城県）、くすの木薬局（東京都）、ファーマライズ薬局三条店（新潟県）、ふたば薬局向日店（京都府）、ファーマライズ薬局豊田店（愛知県）、ファーマライズ薬局鈴鹿住吉店（三重県）、ひまわり薬局原市店（埼玉県）、ファーマライズ薬局南砺店（富山県）、ファーマライズ薬局中野店（東京都）の出店費用及び次年度以降開局予定の費用並びに子会社株式の取得費用として総額1,385,717千円の投資を行いました。

また、店舗の移設等に伴って、12,971千円の設備除却を行いました。

#### （データビジネス事業）

当連結会計年度において、投資実績はありません。

#### （その他事業）

当連結会計年度において、投資実績はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)		事務所	14,456	5,361	3,271	1,171 (4.53)	—	24,260	51[ 0]
宮城県	調剤薬局事業	1店舗	29,377		2,840	50,118 (474.40)		82,337	3[ 0]
福島県	調剤薬局事業	8店舗	59,629	42	9,688			69,360	46[ 3]
茨城県	調剤薬局事業	3店舗	66,602		2,932	34,838 (652.42)		104,373	11[ 1]
群馬県	調剤薬局事業		108,373		6,102	93,293 (1,071.17)		207,769	0[ 0]
埼玉県	調剤薬局事業	3店舗	55,461		1,817	28,828 (116.67)		86,106	23[ 2]
千葉県	調剤薬局事業	1店舗	19,023		1,406	88,864 (340.01)		109,294	7[ 0]
東京都	調剤薬局事業	7店舗	29,103	80	1,633	45,000 (90.01)		75,817	21[ 1]
神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	41,636		4,899	41,336 (163.84)		87,872	8[ 1]
新潟県	調剤薬局事業	3店舗	140,354		5,248	161,122 (1,126.97)		306,724	17[ 0]
富山県	調剤薬局事業	1店舗	29,055		772	64,885 (247.08)		94,712	4[ 0]
石川県	調剤薬局事業	4店舗	100,620		5,997		1,200	107,817	21[ 1]
福井県	調剤薬局事業	2店舗	25,088		791	3,356 (95.40)		29,236	6[ 0]
山梨県	調剤薬局事業	1店舗	14,527		2,662			17,190	4[ 0]
岐阜県	調剤薬局事業	1店舗	5,846		167			6,014	5[ 0]
静岡県	調剤薬局事業	11店舗	120,218		9,562	9,562 (204.69)		139,344	53[ 5]
愛知県	調剤薬局事業	13店舗	142,415	34	6,473	257,226 (674.91)		406,150	57[ 3]
三重県	調剤薬局事業	8店舗	79,295		9,257	48,693 (1,271.92)		137,247	24[ 3]
滋賀県	調剤薬局事業						3,426	3,426	0[ 0]
大阪府	調剤薬局事業	10店舗	117,062		7,835	99,270 (342.96)		224,168	41[ 1]
その他	調剤薬局事業	事務所等				12,800 (329.73)		12,800	0[ 0]
本社 (東京都中野区)	処方データビ ジネス事業				148			148	
合計			1,198,149	5,519	83,509	1,040,370 (7,206.71)	4,626	2,332,174	402[21]

## (2) 国内子会社

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	16,937		703			17,640	2[ 1]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗			134			134	12[ 1]
	群馬県	調剤薬局事業	4店舗			109			109	14[ 1]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	14,872		2,986			17,859	3[ 0]
	新潟県	調剤薬局事業	5店舗	34,399		1,334	21,018 (305.82)		56,753	15[ 1]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	15,772		2,497		1,151	19,421	12[ 1]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	12,441		4,130			16,572	13[ 0]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	9,179		866			10,045	7[ 1]
株南魚沼郡調剤 センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	1,034		104			1,138	11[ 1]
株双葉	京都府	調剤薬局事業	6店舗	19,718		3,132	27,624 (77.00)		50,475	21[ 4]
株ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	14店舗	34,006	157	1,022	38,242 (1,174.77)		73,429	19[40]
	北海道	その他事業	2店舗	5,045	119	1,928	1,759 (31.42)		8,852	3[ 8]
合計				163,409	277	18,951	88,644 (1,589.01)	1,151	272,434	132[59]

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人より監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,829,160		1,673,807	
2 売掛金		2,225,711		1,010,057	
3 たな卸資産		1,629,285		929,511	
4 繰延税金資産		87,008		77,406	
5 未収入金				877,509	
6 その他		<u>78,504</u>		<u>80,559</u>	
貸倒引当金		5,718		7,097	
流動資産合計		<u>5,843,952</u>	<u>62.5</u>	<u>4,641,755</u>	<u>50.1</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	<u>1,585,112</u>		<u>1,941,485</u>	
減価償却累計額		<u>448,915</u>	<u>1,136,196</u>	<u>579,926</u>	<u>1,361,558</u>
(2) 車両運搬具		8,744		16,123	
減価償却累計額		8,307	437	10,327	5,796
(3) 工具器具備品	3	<u>444,841</u>		<u>453,371</u>	
減価償却累計額		<u>336,164</u>	<u>108,677</u>	<u>350,910</u>	<u>102,460</u>
(4) 土地	1,3		<u>866,616</u>		<u>1,130,372</u>
(5) 建設仮勘定			<u>74,663</u>		<u>5,777</u>
有形固定資産合計		<u>2,186,590</u>	<u>23.4</u>	<u>2,605,966</u>	<u>28.1</u>
2 無形固定資産					
(1) のれん		246,985		518,974	
(2) ソフトウェア		174,957		417,368	
(3) その他		23,848		25,271	
無形固定資産合計		445,792	4.7	961,614	10.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,012		64,426	
(2) 差入保証金		563,090		645,843	
(3) 繰延税金資産		53,147		72,343	
(4) その他		<u>219,687</u>		<u>301,163</u>	
貸倒引当金		19,228		27,454	
投資その他の資産合計		<u>873,709</u>	9.3	<u>1,056,322</u>	11.4
固定資産合計		<u>3,506,092</u>	<u>37.4</u>	<u>4,623,902</u>	<u>49.9</u>
繰延資産					
1 株式交付費		5,943		3,717	
繰延資産合計		5,943	0.1	3,717	0.0
資産合計		<u>9,355,988</u>	100.0	<u>9,269,375</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		2,936,952		2,888,586	
2 短期借入金		1,000,000		700,000	
3 1年以内償還予定社債		150,000		70,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,131,028		1,321,160	
5 未払費用		253,619		266,557	
6 未払法人税等		170,625		79,839	
7 その他		<u>233,154</u>		<u>145,920</u>	
流動負債合計		<u>5,875,381</u>	<u>62.8</u>	<u>5,472,064</u>	<u>59.0</u>
固定負債					
1 社債		70,000			
2 長期借入金	1	1,842,568		2,175,052	
3 退職給付引当金		96,110		126,311	
4 その他		13,452		2,701	
固定負債合計		<u>2,022,131</u>	<u>21.6</u>	<u>2,304,064</u>	<u>24.9</u>
負債合計		<u>7,897,512</u>	<u>84.4</u>	<u>7,776,128</u>	<u>83.9</u>
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		580,075		580,075	
2 資本剰余金		527,376		527,376	
3 利益剰余金		<u>315,622</u>		<u>351,620</u>	
株主資本合計		<u>1,423,074</u>	<u>15.2</u>	<u>1,459,071</u>	<u>15.7</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		19,658		14,049	
評価・換算差額等合計		19,658	0.2	14,049	0.2
少数株主持分		15,743	0.2	20,124	0.2
純資産合計		<u>1,458,476</u>	<u>15.6</u>	<u>1,493,246</u>	<u>16.1</u>
負債及び純資産合計		<u>9,355,988</u>	100.0	<u>9,269,375</u>	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>15,348,787</u>	100.0		<u>18,506,285</u>	100.0
売上原価			<u>13,454,414</u>	<u>87.7</u>		<u>16,312,730</u>	<u>88.1</u>
売上総利益			<u>1,894,373</u>	<u>12.3</u>		<u>2,193,554</u>	<u>11.9</u>
販売費及び一般管理費	1,2		<u>1,428,052</u>	9.3		<u>1,727,053</u>	9.3
営業利益			<u>466,320</u>	<u>3.0</u>		<u>466,500</u>	<u>2.6</u>
営業外収益							
1 受取利息		4,965				7,739	
2 受取配当金		654				646	
3 受取保険金						3,238	
4 賃貸料収入		9,792				7,222	
5 その他		4,479	19,892	0.1	<u>2,001</u>	<u>20,847</u>	0.1
営業外費用							
1 支払利息		49,856				91,379	
2 休止固定資産費用		11,861				22,025	
3 賃貸原価		9,551				5,344	
4 株式公開費用		24,394					
5 その他		4,683	100,348	<u>0.6</u>	<u>43,020</u>	<u>161,770</u>	0.9
経常利益			<u>385,865</u>	<u>2.5</u>		<u>325,577</u>	<u>1.8</u>
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益						11,996	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	9,200				<u>12,971</u>	
2 賃貸店舗解約損		17,144				6,214	
3 減損損失	4	47,201				69,972	
4 その他		2,050	75,597	0.5	3,566	<u>92,724</u>	0.5
税金等調整前当期純利益			<u>310,267</u>	<u>2.0</u>		<u>244,848</u>	<u>1.3</u>
法人税、住民税及び 事業税		203,080			168,703		
法人税等調整額		48	203,032	1.3	7,514	161,189	0.9
少数株主利益			3,381	0.0		4,731	0.0
当期純利益			<u>103,853</u>	<u>0.7</u>		<u>78,927</u>	<u>0.4</u>

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年 5月31日残高(千円)	455,200	402,501	239,466	1,097,168	17,199	12,711	1,127,079
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	124,875	124,875		249,750			249,750
剰余金の配当			27,697	27,697			27,697
当期純利益			103,853	103,853			103,853
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					2,458	3,031	5,490
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	124,875	124,875	76,155	325,905	2,458	3,031	331,396
平成19年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	315,622	1,423,074	19,658	15,743	1,458,476

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	315,622	1,423,074	19,658	15,743	1,458,476
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			42,930	42,930			42,930
当期純利益			78,927	78,927			78,927
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					5,609	4,381	1,227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			35,997	35,997	5,609	4,381	34,770
平成20年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	351,620	1,459,071	14,049	20,124	1,493,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		310,267	244,848
2 減価償却費		178,314	252,215
3 減損損失		47,201	69,972
4 のれん償却額		52,837	95,645
5 貸倒引当金の増減額(減少：)		17,696	10,617
6 退職給付引当金の増減額(減少：)		9,377	15,939
7 受取利息及び受取配当金		5,620	8,385
8 支払利息		49,856	91,379
9 固定資産除却損		9,200	12,971
10 固定資産売却損			192
11 賃貸店舗解約損		17,144	6,214
12 売上債権の増減額(増加：)		235,841	273,507
13 売上債権流動化による収入			780,140
14 たな卸資産の増減額(増加：)		421,707	757,868
15 仕入債務の増減額(減少：)		29,725	328,356
16 その他		68,436	94,281
小計		32,046	1,800,804
17 利息及び配当金の受取額		2,026	4,828
18 利息の支払額		49,888	90,514
19 法人税等の支払額		83,443	260,345
20 還付法人税等の受取額		5,605	513
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,654	1,455,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		4,229	106,550
2 定期預金の払戻による収入		9,603	3,002
3 有形固定資産の取得による支出		323,997	551,153
4 有形固定資産の売却による収入			148
5 無形固定資産の取得による支出		237	372,994
6 投資有価証券取得による支出			14,090
7 保証金の差入による支出		88,012	64,491
8 保証金の返還による収入		18,599	15,861
9 貸付による支出		53,797	206,831
10 貸付金の回収による収入		50,282	183,028
11 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	2		213,206
12 営業譲受による支出	3	37,500	183,871
13 その他の投資による支出		19,366	25,994
14 その他		11,137	9,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		459,791	1,546,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		500,000	337,616
2 長期借入による収入		1,500,000	2,400,000
3 長期借入金の返済による支出		870,690	2,015,137
4 リース債務の返済による支出		46,502	15,038
5 社債の償還による支出		160,000	150,000
6 株式の発行による収入		243,064	
7 配当金の支払額		27,697	42,930
8 少数株主への配当金の支払額		350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,137,823	161,072
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		584,377	252,075
現金及び現金同等物の期首残高		1,110,760	1,695,138
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,695,138	1,443,062

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物及び構築物(建物) 162,320千円	建物及び構築物(建物) 157,459千円
土地 406,240	土地 444,482
計 568,560千円	計 601,942千円
上記物件に対応する債務は次のとおりであります。	上記物件に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内返済予定長期借入金 127,000千円	1年以内返済予定長期借入金 3,504千円
長期借入金 627,000	長期借入金 778,196
計 754,000千円	計 781,700千円
	2 偶発債務
	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。
	(有)風都市 176,033千円
	計 176,033千円
3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。	3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。
建物及び構築物 31,936千円	建物及び構築物 29,559千円
工具器具備品 3,833	工具器具備品 1,189
	土地 22,337

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	102,292千円	役員報酬	127,942千円
給料手当	215,618	給料手当	267,016
退職給付引当金繰入額	3,159	退職給付引当金繰入額	3,327
貸倒引当金繰入額	5,587	貸倒引当金繰入額	7,097
租税公課	622,117	租税公課	687,514
2 一般管理費に含まれる研究開発費	5,830千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	5,601千円
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
建物及び構築物	8,357千円	建物及び構築物	7,552千円
工具器具備品	843	工具器具備品	3,394
ソフトウェア		ソフトウェア	2,024
計	9,200千円	計	12,971千円
4 減損損失		4 減損損失	
当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品等	東京都	410千円
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品等	新潟県	14,464千円
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品、のれん等	愛知県	8,659千円
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品、リース資 産等	大阪府	23,665千円
<p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 47,201千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 27,724千円、構築物 77千円、工具器具備品 5,946千円、のれん 5,270千円、電話加入権 106千円、ソフトウェア 23千円、長期前払費用 2,448千円、リース資産 5,604千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品	北海道	3,142千円
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフト ウェア、リース 資産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具器具 備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソ フトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
<p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 69,972千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 23,735千円、構築物 568千円、工具器具備品 2,481千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>			

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">63,553千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,208</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,693</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">182,625千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,982</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">153,643千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,486</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,486千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 140,156千円</p>	未払賞与	63,553千円	法定福利費	8,030	未払事業税	13,915	退職給付引当金	39,107	貸倒引当金	8,208	のれん	6,168	減損損失	31,948	その他	11,693	小計	182,625千円	評価性引当額	28,982	計	153,643千円	その他有価証券評価差額金	13,486	計	13,486千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,704千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,726</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,671</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">242,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161,157千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,406</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,406千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 149,750千円</p>	未払賞与	62,704千円	法定福利費	7,832	未払事業税	7,329	退職給付引当金	51,427	貸倒引当金	11,726	のれん	4,196	減損損失	53,690	繰越欠損金	25,807	その他	17,671	小計	242,387千円	評価性引当額	81,230	計	161,157千円	その他有価証券評価差額金	11,406	計	11,406千円
未払賞与	63,553千円																																																						
法定福利費	8,030																																																						
未払事業税	13,915																																																						
退職給付引当金	39,107																																																						
貸倒引当金	8,208																																																						
のれん	6,168																																																						
減損損失	31,948																																																						
その他	11,693																																																						
小計	182,625千円																																																						
評価性引当額	28,982																																																						
計	153,643千円																																																						
その他有価証券評価差額金	13,486																																																						
計	13,486千円																																																						
未払賞与	62,704千円																																																						
法定福利費	7,832																																																						
未払事業税	7,329																																																						
退職給付引当金	51,427																																																						
貸倒引当金	11,726																																																						
のれん	4,196																																																						
減損損失	53,690																																																						
繰越欠損金	25,807																																																						
その他	17,671																																																						
小計	242,387千円																																																						
評価性引当額	81,230																																																						
計	161,157千円																																																						
その他有価証券評価差額金	11,406																																																						
計	11,406千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>0.16</u></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;"><u>1.50</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>2.55</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>3.40</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>11.06</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>2.18</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;"><u>2.72</u></td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;"><u>4.79</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.81</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>65.44</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>0.16</u>	留保金課税	<u>1.50</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.55</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.40</u>	住民税均等割等	<u>11.06</u>	のれん償却	<u>2.18</u>	受取配当金の相殺消去	<u>2.72</u>	訂正による影響額	<u>4.79</u>	その他	<u>1.81</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.44</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>3.56</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>0.05</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>4.22</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>15.72</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>7.08</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;"><u>2.92</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.31</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>65.83</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>3.56</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.05</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.22</u>	住民税均等割等	<u>15.72</u>	のれん償却	<u>7.08</u>	受取配当金の相殺消去	0.12	訂正による影響額	<u>2.92</u>	その他	<u>1.31</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.83</u>												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	<u>0.16</u>																																																						
留保金課税	<u>1.50</u>																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.55</u>																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.40</u>																																																						
住民税均等割等	<u>11.06</u>																																																						
のれん償却	<u>2.18</u>																																																						
受取配当金の相殺消去	<u>2.72</u>																																																						
訂正による影響額	<u>4.79</u>																																																						
その他	<u>1.81</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.44</u>																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	<u>3.56</u>																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.05</u>																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.22</u>																																																						
住民税均等割等	<u>15.72</u>																																																						
のれん償却	<u>7.08</u>																																																						
受取配当金の相殺消去	0.12																																																						
訂正による影響額	<u>2.92</u>																																																						
その他	<u>1.31</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.83</u>																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,348,787	—		<u>15,348,787</u>		<u>15,348,787</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,348,787	—		<u>15,348,787</u>		<u>15,348,787</u>
営業費用	<u>14,811,351</u>	<u>71,115</u>		<u>14,882,466</u>		<u>14,882,466</u>
営業利益 (又は営業損失( ))	<u>537,436</u>	<u>71,115</u>		<u>466,320</u>		<u>466,320</u>
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	<u>9,116,877</u>	181,627		<u>9,298,504</u>	57,484	<u>9,355,988</u>
減価償却費	<u>184,559</u>	69,664		<u>254,224</u>		<u>254,224</u>
減損損失	47,201			47,201		47,201
資本的支出	<u>345,901</u>			<u>345,901</u>		<u>345,901</u>

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,282,974	—	223,310	<u>18,506,285</u>		<u>18,506,285</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,282,974	—	223,310	<u>18,506,285</u>		<u>18,506,285</u>
営業費用	<u>17,737,713</u>	<u>66,194</u>	235,876	<u>18,039,784</u>		<u>18,039,784</u>
営業利益 (又は営業損失( ))	<u>545,261</u>	<u>66,194</u>	12,566	<u>466,500</u>		<u>466,500</u>
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	<u>9,060,268</u>	119,722	24,698	<u>9,204,689</u>	64,686	<u>9,269,375</u>
減価償却費	<u>274,649</u>	61,905	1,235	<u>337,790</u>		<u>337,790</u>
減損損失	66,830		3,142	69,972		69,972
資本的支出	<u>976,098</u>			<u>976,098</u>		<u>976,098</u>



## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有直接49.07			当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,780		
役員	林 良行			当社専務取締役	被所有直接5.12			当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1  資金の貸付(純額)(注)2	1,214  4,814	投資その他の資産(その他)	4,814

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知及び専務取締役林良行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有直接49.07			当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,780		
役員	林 良行			当社専務取締役	被所有直接5.12			当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1  資金の貸付(純額)(注)2	1,214  27,752	投資その他の資産(その他)	32,567

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知及び専務取締役林良行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	201,639円81銭	205,887円01銭
1株当たり当期純利益金額	16,146円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	11,031円13銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	103,853	78,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,853	78,927
普通株式の期中平均株式数(株)	6,432	7,155

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,579,938		1,403,829		
2 売掛金		1,644,216		550,940		
3 商品		5,407		5,312		
4 調剤薬品		1,321,085		675,571		
5 貯蔵品		27,135		26,762		
6 前払費用		65,430		65,809		
7 繰延税金資産		65,556		56,295		
8 短期貸付金	2	100,000		150,000		
9 未収入金				701,486		
10 その他	2	<u>58,455</u>		<u>74,804</u>		
貸倒引当金		3,559		3,688		
流動資産合計		<u>4,863,668</u>	<u>58.7</u>	<u>3,707,123</u>	<u>45.8</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,4	<u>1,346,822</u>		<u>1,521,534</u>		
減価償却累計額		<u>379,915</u>	<u>966,907</u>	<u>440,287</u>	<u>1,081,246</u>	
(2) 構築物		87,193		<u>154,280</u>		
減価償却累計額		31,245	55,948	<u>37,377</u>	<u>116,902</u>	
(3) 車両運搬具		8,744		10,926		
減価償却累計額		8,307	437	5,407	5,519	
(4) 工具器具備品	4	<u>390,619</u>		<u>383,554</u>		
減価償却累計額		<u>300,937</u>	<u>89,681</u>	<u>300,044</u>	<u>83,509</u>	
(5) 土地	1,4		<u>845,597</u>		<u>1,040,370</u>	
(6) 建設仮勘定			<u>74,663</u>		<u>4,626</u>	
有形固定資産合計		<u>2,033,235</u>	<u>24.5</u>	<u>2,332,174</u>	<u>28.8</u>	
2 無形固定資産						
(1) のれん			96,343		77,918	
(2) 借地権			11,010		11,010	
(3) 商標権			1,700		1,363	
(4) ソフトウェア			174,954		398,912	
(5) その他			9,455		9,532	
無形固定資産合計			293,465	3.5	498,736	<u>6.2</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,012		61,966	
(2) 関係会社株式		237,460		476,055	
(3) 出資金		676		684	
(4) 役員に対する長期貸付 金		4,814		32,567	
(5) 関係会社長期貸付金		69,889		133,500	
(6) 破産債権、更生債権等		15,528		3,628	
(7) 長期前払費用		100,991		101,155	
(8) 長期前払消費税等		18,550		35,778	
(9) 繰延税金資産		49,514		71,116	
(10) 差入保証金		495,637		546,224	
(11) その他		64,484		92,129	
貸倒引当金		19,228		7,583	
投資その他の資産合計		<u>1,095,332</u>	<u>13.2</u>	<u>1,547,222</u>	<u>19.1</u>
固定資産合計		<u>3,422,032</u>	<u>41.2</u>	<u>4,378,133</u>	<u>54.1</u>
繰延資産					
1 株式交付費		5,943		3,717	
繰延資産合計		5,943	0.1	3,717	0.1
資産合計		<u>8,291,644</u>	100.0	<u>8,088,974</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		2,143,529		1,943,712	
2 短期借入金	2	<u>1,003,675</u>		<u>725,899</u>	
3 1年以内償還予定社債		150,000		70,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,131,028		1,306,604	
5 未払金		146,751		85,939	
6 未払費用		<u>189,624</u>		<u>191,895</u>	
7 未払法人税等		130,839		35,779	
8 預り金				32,393	
9 関係会社預り金				157,156	
10 その他	2	16,858		6,626	
流動負債合計		<u>4,912,307</u>	<u>59.2</u>	<u>4,556,007</u>	<u>56.3</u>
固定負債					
1 社債		70,000			
2 長期借入金	1	1,842,568		2,113,749	
3 長期末払金		11,599		1,287	
4 受入保証金	2	35,535		33,514	
5 退職給付引当金		96,110		108,639	
6 その他	2	739		514	
固定負債合計		<u>2,056,553</u>	<u>24.8</u>	<u>2,257,704</u>	<u>27.9</u>
負債合計		<u>6,968,861</u>	<u>84.0</u>	<u>6,813,712</u>	<u>84.2</u>
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		580,075	7.0	580,075	<u>7.2</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		527,376		527,376	
資本剰余金合計		<u>527,376</u>	<u>6.4</u>	<u>527,376</u>	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,350		3,350	
(2) その他利益剰余金		<u>192,323</u>		<u>150,221</u>	
繰越利益剰余金		<u>192,323</u>		<u>150,221</u>	
利益剰余金合計		<u>195,673</u>	<u>2.4</u>	<u>153,571</u>	<u>1.9</u>
株主資本合計		<u>1,303,124</u>	<u>15.8</u>	<u>1,261,022</u>	<u>15.6</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		19,658		14,239	
評価・換算差額等合計		19,658	<u>0.2</u>	14,239	0.2
純資産合計		<u>1,322,783</u>	<u>16.0</u>	<u>1,275,262</u>	<u>15.8</u>
負債及び純資産合計		<u>8,291,644</u>	100.0	<u>8,088,974</u>	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤売上高		11,274,386			12,912,801		
2 商品売上高		24,513			27,172		
3 その他売上高		<u>16,141</u>	<u>11,315,041</u>	100.0	<u>13,051</u>	<u>12,953,025</u>	100.0
売上原価							
1 調剤売上原価		<u>9,769,209</u>			<u>11,278,950</u>		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		5,712			5,407		
(2) 当期商品仕入高		20,452			21,515		
(3) 商品期末棚卸高		5,407			5,312		
合計		20,757			21,611		
3 その他売上原価		70,204	<u>9,860,172</u>	<u>87.1</u>	65,727	<u>11,366,289</u>	<u>87.8</u>
売上総利益			<u>1,454,869</u>	<u>12.9</u>		<u>1,586,735</u>	<u>12.2</u>
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		88,502			107,852		
2 給料手当		155,489			195,980		
3 福利厚生費		29,419			34,694		
4 賞与		17,820			21,179		
5 退職給付引当金繰入額		2,373			2,627		
6 貸倒引当金繰入額		3,559			3,294		
7 貸倒損失					4,246		
8 広告宣伝費		15,651			36,341		
9 旅費交通費		34,128			49,613		
10 交際費		18,890			21,463		
11 租税公課		<u>463,661</u>			<u>489,292</u>		
12 保険料		5,146			5,384		
13 消耗品費		6,793			10,179		
14 賃借料		67,362			70,389		
15 減価償却費		14,099			9,131		
16 リース料		54,488			39,617		
17 支払手数料		<u>71,475</u>			<u>117,284</u>		
18 試験研究費		5,830			5,601		
19 研修費		9,871			6,114		
20 その他		61,824	<u>1,126,388</u>	10.0	68,789	<u>1,299,077</u>	10.0
営業利益			<u>328,481</u>	<u>2.9</u>		<u>287,658</u>	<u>2.2</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	5,693			11,500		
2 受取配当金	2	21,303			1,279		
3 賃貸料収入	2	49,027			50,915		
4 その他		3,947	79,971	0.7	<u>957</u>	<u>64,653</u>	0.5
営業外費用							
1 支払利息	<u>2</u>	<u>47,655</u>			<u>89,361</u>		
2 社債利息		2,339			1,117		
3 休止固定資産費用		11,861			16,704		
4 賃貸原価		46,833			47,608		
5 株式公開費用		24,394					
6 その他		4,428	<u>137,514</u>	1.2	<u>34,755</u>	<u>189,546</u>	1.5
経常利益			<u>270,938</u>	<u>2.4</u>		<u>162,764</u>	<u>1.2</u>
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					11,996	11,996	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	934			<u>12,807</u>		
2 賃貸店舗解約損		1,879					
3 減損損失	4	43,458			66,830		
4 その他		1,683	47,956	0.4	192	<u>79,830</u>	<u>0.6</u>
税引前当期純利益			<u>222,982</u>	<u>2.0</u>		<u>94,930</u>	<u>0.7</u>
法人税、住民税 及び事業税		158,221			102,726		
法人税等調整額		8,543	149,678	1.3	8,624	94,102	0.7
当期純利益			<u>73,304</u>	<u>0.7</u>		<u>828</u>	<u>0.0</u>

## 調剤売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	7,340,481	75.1	8,566,493	<u>76.0</u>
労務費		1,531,495	15.7	1,674,058	14.8
経費		<u>897,232</u>	9.2	<u>1,038,398</u>	<u>9.2</u>
当期調剤売上原価		<u>9,769,209</u>	100.0	<u>11,278,950</u>	100.0

## (脚注)

		前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1	調剤売上原価の算定方法	調剤売上原価には各薬局店舗における諸経費を集計しております。	同左
2	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	賃借料	321,779千円	346,442千円
	リース料	129,028	122,114
	減価償却費	<u>84,910</u>	<u>153,626</u>
	消耗品費	<u>68,078</u>	<u>80,600</u>
	旅費交通費	59,138	63,913



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
			利益 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	455,200	402,501	3,350	146,716	1,007,767	17,199	1,024,967
事業年度中の変動額							
新株の発行	124,875	124,875			249,750		249,750
剰余金の配当				27,697	27,697		27,697
当期純利益				73,304	73,304		73,304
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						2,458	2,458
事業年度中の変動額合計(千円)	124,875	124,875		45,607	295,357	2,458	297,815
平成19年5月31日残高(千円)	580,075	527,376	3,350	192,323	1,303,124	19,658	1,322,783

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
			利益 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	580,075	527,376	3,350	192,323	1,303,124	19,658	1,322,783
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				42,930	42,930		42,930
当期純利益				828	828		828
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						5,419	5,419
事業年度中の変動額合計(千円)				42,101	42,101	5,419	47,521
平成20年5月31日残高(千円)	580,075	527,376	3,350	150,221	1,261,022	14,239	1,275,262

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 142,846千円	建物 <u>135,230</u> 千円
土地 385,221	土地 385,221
計 528,068千円	計 <u>520,452</u> 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
1年以内返済予定	長期借入金 702,000千円
長期借入金 127,000千円	計 702,000千円
長期借入金 575,000	
計 702,000千円	
2 関係会社に対する債権・債務	2 関係会社に対する債権・債務
短期貸付金 100,000千円	短期貸付金 150,000千円
その他流動資産 54,937	その他流動資産 74,725
短期借入金 <u>3,675</u>	短期借入金 <u>25,899</u>
その他流動負債 <u>4,011</u>	その他流動負債 <u>4,529</u>
受入保証金 34,099	受入保証金 32,425
その他固定負債 322	その他固定負債 189
	3 偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	(株)ふじい薬局 36,645千円
	(有)風都市 <u>167,318</u>
	計 203,963千円
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。	4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。
建物 31,936千円	建物 29,559千円
工具器具備品 3,833	工具器具備品 1,189
	土地 22,337

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費	5,830千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	5,601千円
2 関係会社との取引高		2 関係会社との取引高	
受取利息	1,279千円	受取利息	4,723千円
受取配当金	20,650	受取配当金	650
賃貸料収入	39,234	賃貸料収入	43,720
支払利息	73	支払利息	517
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
建物	737千円	建物	5,086千円
工具器具備品	197	構築物	2,419
計	934千円	工具器具備品	3,276
		ソフトウェア	2,024
		計	12,807千円
4 減損損失		4 減損損失	
当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品等	東京都	410千円
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品等	新潟県	10,722千円
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品、のれん等	愛知県	8,659千円
店舗 (既存)	建物、工具器具 備品、リース資 産等	大阪府	23,665千円
当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 43,458千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 26,074千円、構築物 77千円、工具器具備品 5,772千円、のれん 5,270千円、電話加入権 106千円、長期前払費用 553千円、リース資産 5,604千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。			
用途	種類	場所	減損損失
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフト ウェア、リース 資産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具器具 備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソ フトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 66,830千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 20,708千円、構築物 568千円、工具器具備品 2,366千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。			

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産)	<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産)
未払賞与 47,853千円	未払賞与 46,128千円
法定福利費 6,029	法定福利費 5,740
未払事業税 10,690	未払事業税 3,655
退職給付引当金 39,107	退職給付引当金 44,205
貸倒引当金 8,208	貸倒引当金 3,461
のれん 4,762	のれん 3,069
減損損失 30,418	減損損失 51,291
その他 10,470	その他 11,028
小計 157,540	小計 168,581
評価性引当額 28,982	評価性引当額 31,399
計 128,557	計 137,181
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 13,486	その他有価証券評価差額金 9,769
計 13,486千円	計 9,769千円
繰延税金資産の純額 115,070千円	繰延税金資産の純額 127,412千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
留保金課税 2.08	評価性引当額の増減 2.55
評価性引当額の増減 0.22	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.08
受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.53	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.63
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.99	住民税均等割等 36.13
住民税均等割等 13.70	訂正による影響額 11.49
訂正による影響額 7.35	その他 1.28
その他 3.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.13	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	184,875円40銭	178,233円74銭
1株当たり当期純利益金額	11,396円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	115円73銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	73,304	828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,304	828
普通株式の期中平均株式数(株)	6,432	7,155

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	<u>1,346,822</u>	<u>210,807</u>	<u>36,095</u> (20,708)	<u>1,521,534</u>	<u>440,287</u>	<u>70,727</u>	<u>1,081,246</u>
構築物	87,193	<u>73,570</u>	6,483 (568)	<u>154,280</u>	<u>37,377</u>	<u>9,627</u>	<u>116,902</u>
車両運搬具	8,744	9,001	6,819	10,926	5,407	3,578	5,519
工具器具備品	<u>390,619</u>	<u>26,963</u>	<u>34,028</u> (2,366)	<u>383,554</u>	<u>300,044</u>	<u>27,492</u>	<u>83,509</u>
土地	<u>845,597</u>	<u>194,773</u>		<u>1,040,370</u>			<u>1,040,370</u>
建設仮勘定	<u>74,663</u>	<u>704,022</u>	<u>774,059</u> (25,000)	<u>4,626</u>			<u>4,626</u>
有形固定資産計	<u>2,753,641</u>	<u>1,219,137</u>	<u>857,486</u> (48,643)	<u>3,115,292</u>	<u>783,117</u>	<u>111,424</u>	<u>2,332,174</u>
無形固定資産							
のれん	200,082	27,447	29,884 (6,593)	197,644	119,726	39,279	77,918
借地権	11,010			11,010			11,010
商標権	3,375			3,375	2,012	337	1,363
ソフトウェア	407,140	351,954	229,837 (9,220)	529,258	130,346	116,751	398,912
ソフトウェア 仮勘定		4,506	4,506				
その他	9,959	198	63 (63)	10,094	561	57	9,532
無形固定資産計	631,569	384,106	264,292 (15,878)	751,383	252,647	156,426	498,736
長期前払費用	230,253	23,569	6,595 (74)	247,227	146,072	16,810	101,155
繰延資産							
株式交付費	6,685			6,685	2,968	2,226	3,717
繰延資産計	6,685			6,685	2,968	2,226	3,717

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	さいたま店	<u>38,051</u> 千円
	三条店等当期開局店舗	<u>143,335</u> 千円
土地	新規開局用地取得	<u>102,776</u> 千円
	さいたま店等土地取得	<u>93,677</u> 千円
ソフトウェア	保険請求ソフトウェア	345,424千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

b 負債の部

□ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)横浜銀行	140,000
東銀リース(株)	140,000
(株)みなみ薬局	<u>25,899</u>
合計	<u>725,899</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成22年8月9日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 9日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 9日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年8月9日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。